# 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号: 32675

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2022

課題番号: 18K02122

研究課題名(和文)高齢化する社会における人びとの尊厳と生を支えあうコミュニティ・ケア実践の研究

研究課題名(英文) A Study on Community Care Practices Supporting the Dignity and Well-being of People in an Aging Society

研究代表者

中村 律子(NAKAMURA, Ritsuko)

法政大学・その他部局等・名誉教授

研究者番号:00172461

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、家族親族型ケアの福祉途上社会・ネパールと住民参加型ケアの福祉社会・オランダにおける高齢者のコミュニティ・ケアについて考察した。その結果 ネパール・バタン市1地区では大震災(2015年)を経験した後、デイケアセンターと婦人会、地区主体の「sewa・コミュニティ」を創造しているオランダ・ルモント市では独自の高齢者ケア体制(Sociaie Benadering Dementie等)の組織化がわかった。分析の結果、文化や宗教、政治経済的背景が異なっていても、重層的なケアの仕組みである「共」的コミュニティ・ケアの形成が高齢者のQOLを維持・向上させ尊厳あるケアの基盤であることが解明できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究の学術的意義や社会的意義の第一は、社会的・経済的格差が進み生きづらさやリスクが複雑化し多様化する深刻な問題を抱える高齢者へのケア実践は、「共」的コミュニティ・ケアが重要であることが明確になったことである。各々の地域特性、社会の規範や慣習などがあるものの、地域の人々、ボランティアやNPO、医療福祉関係者など複数のアクターが傍観することなく「繋がる」「孤立させない」ケアが有効であること。第二は、地震やパンデミックなどの災禍の経験から回復する「レジリエンス」がコミュニティの実践、人とモノ・暮らし・社会関係との関連のなかで再創造されるプロセスが一過性のことではないことを実証できたことである。

研究成果の概要(英文): This study examines and analyzes community care for the elderly in two different welfare societies: a family-based welfare society in Nepal and a residentparticipatory welfare society in the Netherlands, through participatory observation and interview surveys. As a result, the following findings were obtained: 1) In the I district of Patan, Nepal, after experiencing a major earthquake in 2015, a day care center, women's association, and "sewa community" led by the I district were created. 2) In the city of Roermond, the Netherlands, a unique elderly care system (such as Sociaie Benadering Dementie) has been organized. Analyzing these data revealed the following insights: Despite the cultural, religious, and socio-political differences, it was revealed that the "shared" community care, which is a multi-layered care system formed under the respective backgrounds, is the foundation for maintaining and improving the quality of life (QOL) of the elderly and providing dignified care.

研究分野: 高齢者福祉論

キーワード: 高齢者福祉 「共」的コミュニティ・ケア レジリエンス 地域包括ケア ネパール オランダ

#### 1.研究開始当初の背景

政治・経済に限らず福祉領域にまでおよぶグローバル化のなかで、さまざまな国と地域の高齢者福祉は、高齢者の生き方、家族のありかた、コミュニティ・ケアの実態、非営利・営利組織の役割、福祉制度化のプロセスなどをめぐり、普遍的理念とローカルな規範との共存の仕組みや方法を模索し、実践している。日本では、団塊の世代が75歳以上になる「2025年問題」だけでなく、団塊ジュニアが65歳になる2040年前後を射程にいれた医療・社会保障改革への動きが議論されている。高齢者単独世帯の増加や認知症高齢者の増加、高齢者の孤独死や孤立死などの課題解決として、2011年には介護保険法を改正し、可能な限り介護や医療が必要になっても住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせる「地域包括ケア」の理念が明記され、厚労省は、2016年7月に新しい社会のあり方として、1人ひとりの暮らしと生きがいを、ともに創り、高め合う社会という「地域共生社会」を打ち出した。現在、各地域で進められている「地域包括ケアシステム」(医療、介護、予防、生活支援サービスを切れ目なく提供し、高齢者の地域生活を支援)の構築をより進化させ、「人口高齢化を乗り越える社会モデル」(『平成28年版厚生労働白書』)として、「自助」「互助」「共助」「公助」の地域共生社会を強調している。地域包括ケアの具体化に向けて医療、生活支援・介護予防サービスの包括的な基盤整備とそのための地域づくりの内実の深化が問われている。

住民参加型ケアの福祉社会であるオランダでは、1968 年に世界発となる長期ケア保険である AWBZ (特別医療費保険)を創設するなど、介護を必要とする人が住み慣れた環境(在宅、施設)の中で、自立した生活をより長く営んでいくための介護支援体制を整備してきた。2030 年には人口の約 25%が 65 歳以上を占める高齢化対策が政策課題として認識され、1980 年代後半から医療・介護制度の改革が行なわれてきた。2007 年に施行された社会支援法により、これまで家族や友人、近隣の住民が無償でおこなっていたマントルゾルフを自治体の運営とすることや、ホームヘルパーや訪問看護師の派遣などの専門職によるフォーマルサービスを充実させ、地方自治体による地域医療・介護政策が確立している。また、2006 年には、地域看護師 4 人で起業した NPO 組織であるビュートゾルフが医療と生活援助を提供する地域ケアをスタートさせている。現在(2018 年)830 チーム、9,000 人の看護師が、一定地域(5,000 人から 10,000 人の近隣圏)で活動している。オランダのもう一つの特徴である「住民は必ず家庭医を持つ」こと、生まれてから死に至るまでの在宅ケアが「最善の利益」として享受できるように、コミュニティを基盤としたマントルゾルフ、ビュートゾルフなどによって医療と介護の統合ケアサービスが家族、近隣、ボランティアなどが参加する地域社会のなかで保証されている。そして、利用者が自律的にサービスを選択できるような仕組みとなっている。

家族親族型ケアの福祉途上社会であるネパールでは、1990 年代以降、急激な近代化・民主化の影響もあり、社会福祉制度・施策が形成されはじめた。しかし、高齢者福祉については、1996 年からの 75 歳以上の高齢者を対象とした「高齢者手当」の給付が開始され、2002 年には「Senior Citizens Policy and Working Policy 2002」が施行されたものの、高齢化率も高くなく(2018 年は5.73%、2023 年 6.05%)、制度化はまだ始まったばかりである。他方、民間では、2015 年 4 月のネパール震災を契機に、危機に瀕した生活共同体、親族組織とともに、震災を契機にあらたな結びつきによる高齢者福祉や sewa・コミュニティが小さなコミュニティをベースに創造されている。コミュニティの復興/創造の動きと連動するように住民が主体となって NPO と協働しながら小規模のデイケアセンター(いこいの場)を設置し高齢者を支える sewa・コミュニティの動きが見られる。

以上の3ヵ国は、経済状態、社会的文化的状況、社会保障制度も異なっている。しかしながら、 高齢者をとりまく社会問題や社会的リスクに対応するために、地域を基盤としたケアが展開され ていることには共通性がある。日本の「地域包括ケア」、オランダにおける「マントルゾルフやビュートゾルフ」、ネパールの「sewa・コミュニティ」は、それぞれの国の社会的文化的文脈のなか で創造されその内実の深化が期待されている。本研究は、このような地域を基盤としたコミュニティ・ケアの特質と実践、それらの可能性と課題を明らかにし、それらに学びつつ日本における 「地域包括ケア」のあり方を検討することである。

#### 2.研究の目的

高齢者の尊厳、well-being を実現するための有効な方策として、地域を基盤としたケアが、先進国、後発開発途上国という枠組みや境界を越えて広がりつつある。本研究では、その広がりを、「地域包括ケア」(日本)、マントルゾルフやビュートゾルフ(オランダ)、sewa・コミュニティ(ネパール)に見出し、それら固有の特徴や共通性を明らかにすることを通して、高齢者の尊厳、well-being の向上にむけて実践可能なコミュニティ・ケアを模索することである。

例えば、オランダはEU諸国のなかでも 168 の国と地域の人々が暮らす社会で、移民や難民へ の排除/包摂を経験し、個の尊重と自律を保証する共存のかたちとしてのコミュニティ形成は福 祉国家、福祉社会の未来像でもある。後発開発途上国ネパールは 70 以上の多民族社会であるとと もに、根源的なコミュニティが解体されずに存在しつつ、近代化・グローバル化社会の影響をう けるとともに高齢化を射程に入れたローカルな知との共存のもとで新たなコミュニティが創造さ れようとしている。ともに、社会や民族の多様性という点では共通しているものの、その背景に ある、個(人)、家族、コミュニティのあり方は必ずしも共通していない。では、先進国と位置づ けられている日本は、はたしてどのような個(人)、家族、コミュニティ、そしてその基盤を支え るコミュニティ・ケアモデルを提示できるのであろうか。オランダとネパールとを取り上げるの は、個人の自立が徹底して尊重され、伝統家族によるケアが早くに解体された社会(オランダ) におけるコミュニティ・ケアの構築/実践と、伝統家族と伝統的共同体によるケアが強力な倫理 として息づきながらも近年の民主化、グローバル化による家族 / コミュニティの紐帯が弛緩しつ つある中での大震災経験を経て、旧来の家族・親族中心のケアの枠を超えたコミュニティ・ケア が再創造されつつある社会(ネパール)は、それぞれが日本の現代のケアの似姿であり、リアル に日本の現状を照らし出してくれる鏡である。それらを比較参照しながら、日本で進められてい るコミュニティ・ケアモデルである「地域包括ケア」ついて考察することは、理念ばかりが先行 して内実の伴わない日本のコミュニティ・ケアを根底から検討することを可能にする。

そこで、本研究は、日本における超高齢社会に対応する「地域包括ケア」、家族親族型ケアの福祉途上社会ネパールで大震災後(2015年4月)にコミュニティの住民主体で新たに創造され展開しつつある「sewa・コミュニティ」、住民参加型ケアの福祉社会オランダの自立支援体制と統合ケアによる利用者本位サービス実践である「家庭医、マントルゾルフ、ビュートゾルフ」を調査研究対象とし、高齢者のQOL(生活の質)維持・向上させながら地域で継続して暮らすことができるように地域を基盤としたケア、尊厳あるケアの仕組みや方法について実証的に解明することを目的とした。

### 3.研究の方法

本研究では、地域包括ケア(日本) マントルゾルフやビュートゾルフ(オランダ) sewa・コミュニティ(ネパール)といった地域を基盤とした小さなコミュニティでの高齢者ケア実践の具体的な場面に焦点をあて、その基底にある概念、思想、価値、創造性に関する特質を抽出する。そのため研究期間内に、関連文献資料収集ならびにコミュニティ・ケア実践の実態に関して参与

観察や実践者とケアサービスを受けている高齢者や家族などへの半構造化インタビュー調査を実施するなどの研究方法を用い、それらの分析を行なった。具体的な研究の方法は以下である。

# (1)2018(平成30)年度

ネパール、オランダを中心に関連資料収集、参与観察やプレインタビュー調査を実施しその分析を行なった。ネパール調査研究では、2018 年 8 月 22 日~9 月 4 日の訪問期間で、Patan 市における HDCC (Hi ranya Day Care Center)や数ヶ所の施設を訪問し参与観察を行なった。HDCC では支援者(9名)ならびに利用高齢者(3名)に対して、高齢者のデイケア利用実態と利用前後の生活・家族関係・地域関係・ケア関係への影響、HDCC の役割に関するグループインタビュー調査を実施した。オランダ調査研究では、2018 年 10 月 23 日~10 月 30 日の訪問期間で、Wegeningen 市における Odenshuis、Demen Talent における認知症ケアプログラム活動に参加し参与観察を行うとともに支援者へのインタビュー調査を実施した。さらには、Renkum 市、Wijchen 市における介護保険改革の動向や各市で組織化されているソーシャル・ヴァイク・チーム、ビュートゾルフ、マントルゾルフに対して地域包括ケア、コミュニティ・ケアに関するインタビュー調査を実施した。

### (2)2019(令和元)年度

2019 年度もネパール、オランダを中心にインタビュー調査を実施した。ネパール調査研究では、2019 年6月~7月にかけてネパール現地調査研究協力者へ依頼し「HDCC を利用する高齢者へのインタビュー調査」を実施した。インタビュー調査に協力を承諾した高齢者 20 名に対してデイケア利用実態、コミュニティにおける高齢者ケアの実態、デイケアセンターの役割について半構造化インタビューを実施した。さらには、同年8月24日~9月4日のネパール訪問中に補足調査を実施した。オランダ調査研究では、2019年10月10日~10月18日の訪問期間で、ルモント市役所にて認知症フレンドリー社会プログラムに関するインタビュー調査、Wegeningen 市と Renkum 市役所にて、地域包括ケア、コミュニティ・ケアを担っているソーシャル・ヴァイク・チームの担当者への補足調査を実施した。アムステルダム自由大学老人心理学科ドルース教授から認知症当事者と家族を支援する meeting center に関する情報収集を行なった。

# (3)2020(令和2)年度

本研究の最終年度のため、これまでの調査研究を踏まえ補足調査を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により海外渡航不可となりネパール、オランダの訪問調査が実施できなかった。そのため、現地の調査研究協力者などとのオンライン(Zoom)ミーティング、協力者を通して新型コロナ禍での高齢者の生活実態調査の実施と分析、資料収集を行なった。ネパール調査研究では、現地調査研究協力者とのオンライン(Zoom)ミーティングを18回行い、ネパールでの新型コロナウイルス感染状況、ロックダウンによるコミュニティ・ケアの実態(高齢者への日常生活支援、独居高齢者宅訪問、経済的困窮者への食糧や経済的支援)などについてオンライン・インタビュー調査を実施した。オランダ調査研究では、調査研究協力者に依頼し、新型コロナウイルス感染拡大が高齢者施設や在宅で生活する高齢者ケアに与えた影響に関する統計資料や新聞報道、論文などの資料収集を実施した。また、オンライン(Zoom)によるミーティングを3回実施した。

### (4)2021(令和3)年度

2020 (令和 2) 年度から引き続く新型コロナウイルス感染拡大の影響によりネパール、オランダ両国での海外調査研究が実施できなかった。そのため、2021 年度も現地の調査研究協力者などとのオンライン(Zoom)ミーティング、新型コロナ禍での高齢者の生活とコミュニティ・ケアの実態調査の実施とその分析・考察を行なった。ネパール調査研究では、現地調査研究協力者とのオンライン(Zoom)ミーティングを 17 回実施し、新型コロナウイルス感染状況やロックダウン下の

パタン市内5ヶ所のデイケアセンターの実態に関するオンライン・インタビューを実施した。また、現地調査研究協力者に依頼しHDCCの運営やコミュニティ・ケアについてインタビュー調査を実施した。オランダ調査研究では、現地調査研究協力者とオンライン(Zoom)ミーティングを2回実施するともに、今後ルモント市でのコミュニティ・ケアに関する調査研究が可能かについてルモント市政策局との調整を行なった。

## (5)2022(令和4)年度

2022(令和4)年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による海外渡航禁止が緩和されたため、2022年10月18日~26日までネパール・パタン市 I 地区を訪問し、ネパール大震災(2015年)ならびに新型コロナウイルス禍での高齢者の生活実態とコミュニティ・ケアに関するグループ・インタビュー調査を実施した。また、現地の調査研究協力者やパタン市 I 地区のデイケアセンター(HDCC)利用高齢者とのオンライン(Zoom)ミーティングを13回実施した。オランダでの研究は、新型コロナウイルス禍によって在宅で生活する認知症高齢者のケアに関する論文や統計調査などの資料収集を行った。インタビュー調査協力の内諾を得ているルモント市政策局責任者とはオンライン(Zoom)ミーティングを3回実施し、今後の調査研究再開の打ち合わせを行なった。

#### 4. 研究成果

本研究は、2018(平成30)年度から2020(令和2)年度の補助事業期間で遂行する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大と海外渡航禁止によりネパール、オランダ両国での調査研究ができなかったため研究計画に変更が生じ補助事業期間延長を行った。その結果、新型コロナウイルス感染拡大による海外渡航禁止下では、現地の調査研究協力者とのオンライン(Zoom)ミーティングの実施、オンライン・インタビュー調査、さらには調査研究協力者に依頼しコミュニティ・ケアに関する実態調査を実施した。これらの研究から、以下の成果を得ることができた。

- (1)ネパールでの研究成果としては、パタン市 I 地区において、2015 年のネパール大震災、2020 年以降の新型コロナウイルス禍を経験したことで、地域・近隣関係やケア関係の変化と新たなコミュニティ・ケア実践の再創造が明らかとなった。特に、パタン市 I 地区の HDCC を中心とした高齢者の日常生活支援、ミサ・プチャ(婦人会)による一人暮らし高齢者宅訪問支援などの実践が、コミュニティと高齢者とを媒介する I 地区の女性たちによって行われ、災禍から回復する「レジリエンス」がコミュニティ内で再創造されつつあることが考察できた。
- (2)オランダでは、Wegeningen 市と Renkum 市では、地域包括ケアを担っているソーシャル・ヴァイク・チームの組織化、ルモント市では独自の社会的アプローチである認知症高齢者ケア体制(Sociale Benadering Dementie、Hulp bij Dementie、認知症カフェなど)が組織化されていることが分かった。特に認知症を抱える当事者を介護する家族・親族などのマントルゾルフの存在、アルツハイマー協会やボランティアなどのインフォーマルケアの充実、認知症高齢者をケアする家族への支援機関である Hulp bij Dementie とケースマネジャーの役割の重要性が明らかとなった。
- (3)ネパール、オランダでの調査研究成果から、文化や宗教、政治経済的背景が異なっていても、そこで形成される重層的なケアの仕組みである「共」的コミュニティ・ケアこそが高齢者の QOL を維持・向上させ尊厳あるケアの基盤であることが解明できた。特に、地域の人々、ボランティアや NPO、医療福祉関係者など複数のアクターが傍観することなく「繋がる」「孤立させない」ケアが有効であることである。さらに、ネパールでは、地震やパンデミックなどの災禍の経験から回復する「レジリエンス」がコミュニティの実践、人とモノ・暮らし・社会関係との関連のなかで再創造されるプロセスが一過性のことではないことも明らかになった。

### 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)	
1.著者名 中村律子 古川彰 アムリット・バジュラチャリア	4 . 巻 第23号
2.論文標題 度重なる災害と小さなコミュニティの対応(その2)-ネパールにおけるコロナ感染を経験したコミュニ ティの高齢者ケア実践-	5 . 発行年 2023年
3 . 雑誌名 2022年度 現代福祉研究	6.最初と最後の頁 9-32
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 斎藤順子 中村律子 飯村まきみ	4.巻 第26号
2.論文標題 オランダの高齢者福祉(認知症ケア)の現状について -2018年、2019年視察調査、2020年COVID-19下のコロナ対策を通じて-	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 2021年度 総合福祉研究	6.最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 中村律子 古川彰 アムリット・バジュラチャリア	4.巻 第22号
2.論文標題 度重なる災害と小さなコミュニティの対応 -ネパール・パタン市I地区の高齢者ケア実践を事例に-	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 2021年度 現代福祉研究	6.最初と最後の頁 25-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 中村律子 古川彰	4.巻 133号
2.論文標題 大震災後のコミュニティの変容に関する一考察 - ネパール・パタン市I地区での共同実践・共同調査から -	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6.最初と最後の頁 61-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

\_

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------